

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月3日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日	自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日	自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日
売上高 (千円)	4,899,709	4,833,295	17,853,105
経常利益 (千円)	177,418	31,584	597,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	116,964	6,161	240,992
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	130,407	227,115	27,269
純資産額 (千円)	7,610,670	7,016,541	7,445,391
総資産額 (千円)	17,916,082	17,522,554	16,755,312
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	9.53	0.50	19.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.0	39.6	43.9

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策による景気の下支えの影響により、堅調に推移しておりますが、中国をはじめとした新興国の成長が鈍化する一方で、原油価格の低迷や欧州・中東の地政学リスク、米国のドル高・利上げ憶測等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、タカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2016年版を平成28年2月1日に発刊し、市場への啓発活動を行いました。

売上高につきまして、プロユース部門では、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しにより新設住宅着工数が増加する中、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンスや「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。人工強化竹垣等の和風関連商品においても販売強化を図ったところ前年同四半期よりも売上が増加しました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト・24ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。

ホームユース部門では、デッキ関連商品ならびにソーラーライト関連商品の新商品を投入したことにより販売が増加したものの、取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより、売上は前年同四半期並みで推移いたしました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム（海外販売商品の定番化）を進める中、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばすものの、ヨーロッパの異常気象の影響やその他地域における得意先の発注時期の遅れ等の影響により、前年同四半期と比べて減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,833,295千円（前年同四半期比1.4%減）と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの売上総利益率が悪化したため営業利益は224,034千円（前年同四半期比12.4%減）となりました。また、営業外費用において、為替の影響により、経常利益は31,584千円（前年同四半期比82.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,161千円（前年同四半期は116,964千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の販売は順調に推移したことにより、プロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門では、新商品を投入したことにより販売が増加したものの取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより売上は前年同四半期並みで推移した結果、売上高は

4,201,077千円（前年同四半期比5.8%増）となりました。セグメント利益においては、コスト増加により、104,063千円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

欧州

欧州においては、異常気象の影響などで、売上高は348,822千円（前年同四半期比35.8%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、34,654千円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでいるものの、売上高は188,480千円（前年同四半期比45.9%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、108,991千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

韓国

韓国においては、新規得意先の増加により、売上高は16,702千円（前年同四半期比262.4%増）となりました。セグメント損失においては、売上が増加したことにより、9,569千円（前年同四半期は19,466千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は78,211千円（前年同四半期比142.1%増）となりました。セグメント利益においては、売上が増加したことにより、6,706千円（前年同四半期は4,851千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,522,554千円（前連結会計年度末と比べ767,242千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,222,658千円（前連結会計年度末と比べ724,052千円増）となりました。

固定資産においては、減価償却費等により5,347,130千円（前連結会計年度末と比べて160,803千円減）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が4,220,986千円（前連結会計年度末と比べ794,757千円増）、また商品調達が上半期に集中することにより短期借入金が2,947,700千円（前連結会計年度末と比べ200,511千円増）となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が740,606千円（前連結会計年度末と比べ13,165千円減）となりました。

純資産においては、配当金の支払い等により7,016,541千円（前連結会計年度末と比べ428,849千円減）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、欧州の販売及び中国の販売が減少しております。欧州の販売の減少は、異常気象の影響であり、中国の販売の減少は、中国から諸外国への販売が減少した結果であります。欧州の当第1四半期連結累計期間における販売実績は348,822千円（前年同四半期比35.8%減）、中国の当第1四半期連結累計期間における販売実績は188,480千円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月3日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月20日		12,379		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,600	122,736	
単元未満株式	普通株式 4,914		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,736	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月21日から平成28年4月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年1月21日から平成28年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,303,482
受取手形及び売掛金	3,498,605	4,222,658
商品及び製品	3,243,987	3,082,351
仕掛品	265,274	264,055
原材料及び貯蔵品	724,680	774,382
繰延税金資産	201,621	302,482
その他	1,250,533	1,325,753
貸倒引当金	96,031	99,742
流動資産合計	11,247,378	12,175,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,683,601	2,605,324
土地	746,072	746,072
建設仮勘定	6,624	13,198
その他（純額）	465,645	443,012
有形固定資産合計	3,901,945	3,807,608
無形固定資産		
のれん	107,526	88,755
その他	483,263	475,403
無形固定資産合計	590,789	564,158
投資その他の資産		
投資有価証券	129,498	151,846
繰延税金資産	2,483	3,989
その他	906,367	842,843
貸倒引当金	23,150	23,316
投資その他の資産合計	1,015,199	975,362
固定資産合計	5,507,933	5,347,130
資産合計	16,755,312	17,522,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	4,220,986
短期借入金	* 2 2,747,188	* 2 2,947,700
1年内返済予定の長期借入金	896,860	842,690
未払法人税等	192,469	97,766
賞与引当金	61,299	153,663
その他	1,019,222	1,299,585
流動負債合計	8,343,269	9,562,391
固定負債		
長期借入金	753,771	740,606
退職給付に係る負債	286	1,790
資産除去債務	104,268	104,732
その他	108,324	96,492
固定負債合計	966,652	943,622
負債合計	9,309,921	10,506,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,249,378	4,041,483
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,889,147	6,681,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	46,602
繰延ヘッジ損益	43,600	97,186
為替換算調整勘定	443,218	298,267
退職給付に係る調整累計額	39,200	7,607
その他の包括利益累計額合計	474,121	255,290
非支配株主持分	82,121	79,998
純資産合計	7,445,391	7,016,541
負債純資産合計	16,755,312	17,522,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
売上高	4,899,709	4,833,295
売上原価	2,905,702	2,883,355
売上総利益	1,994,006	1,949,940
販売費及び一般管理費	1,738,397	1,725,906
営業利益	255,609	224,034
営業外収益		
受取利息	557	3,881
受取手数料	13,029	19,619
その他	4,786	17,993
営業外収益合計	18,373	41,495
営業外費用		
支払利息	13,930	12,515
為替差損	68,936	206,198
コミットメントフィー	5,908	6,363
その他	7,788	8,865
営業外費用合計	96,564	233,944
経常利益	177,418	31,584
特別損失		
固定資産除却損	140	10
特別損失合計	140	10
税金等調整前四半期純利益	177,278	31,574
法人税、住民税及び事業税	70,400	105,886
法人税等調整額	13,590	70,488
法人税等合計	56,810	35,397
四半期純利益又は四半期純損失()	120,468	3,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,503	2,338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,964	6,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120,468	3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,968	11,298
繰延ヘッジ損益	80,526	53,585
為替換算調整勘定	64,043	149,412
退職給付に係る調整額	30,390	31,592
その他の包括利益合計	9,939	223,292
四半期包括利益	130,407	227,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,861	224,992
非支配株主に係る四半期包括利益	3,545	2,123

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至 平成28年4月20日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	153,198千円	125,444千円

*2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月20日)
コミットメントラインの総額	5,120,000千円	5,120,000千円
借入実行残高	2,747,188千円	2,947,700千円
差引額	2,372,812千円	2,172,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
減価償却費	110,598千円	110,016千円
のれんの償却額	12,405千円	13,820千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成27年1月20日	平成27年4月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,970,652	543,652	348,489	4,609	4,867,404	32,305	4,899,709		4,899,709
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	246,331	5,123	556,145		807,601		807,601	807,601	
計	4,216,984	548,775	904,635	4,609	5,675,005	32,305	5,707,311	807,601	4,899,709
セグメント利益 又は損失 ()	149,289	33,282	105,026	19,466	268,132	4,851	263,281	7,671	255,609

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去28,698千円、たな卸資産の調整額 27,805千円、のれんの償却額 9,005千円および貸倒引当金の調整額440千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,201,077	348,822	188,480	16,702	4,755,083	78,211	4,833,295		4,833,295
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	245,772	5,506	561,656		812,936		812,936	812,936	
計	4,446,850	354,329	750,137	16,702	5,568,019	78,211	5,646,231	812,936	4,833,295
セグメント利益 又は損失 ()	104,063	34,654	108,991	9,569	238,140	6,706	244,846	20,812	224,034

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去69,468千円、たな卸資産の調整額 77,291千円、のれんの償却額 10,420千円および貸倒引当金の調整額 2,568千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「韓国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	9円53銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	116,964	6,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	116,964	6,161
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月2日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成28年1月21日から平成29年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月21日から平成28年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月21日から平成28年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成28年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。